

令和3年度政策トライアル枠予算の成果検証

資料 NO.1-5

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
1	総務部	広報広聴課	・「県民くらしナビ」へのチャットボットの導入 (県HPに掲載している「県民くらしナビ」にチャットボットを試験的に導入し、県民が求める県政情報へのアクセスの利便性向上について検証)	4,576	㊦県民相談チャットボット導入事業 県の相談窓口を自動で案内するチャットボット（自動応答システム）を県HPに導入することにより、知りたい情報に容易にアクセスできる環境を整備し、県民の利便性向上を図る。	7,260
2	総務部	人事課	・外部コンサルタントを活用した働き方改革 (恒常的に超過勤務の多い所属を対象に、実績のある外部コンサルタントを活用した業務の見直しや改善に向けた可能性について検証)	2,332	(令和4年度継続検討) 民間企業や他の自治体などで実績のある外部コンサルタントを活用した働き方改革を開始しており、恒常的に超過勤務が多い所属において、様々な視点から業務を見直すなど、引き続き業務の効率化について効果を検証する。	0
3	地域戦略部	未来戦略課	・SDGs人材育成のモデル事業の実施 (ふくいSDGsパートナー登録企業・団体と県が連携して、福井の未来を担う次世代を対象とした新しい学習・体験プログラムを作成・実施)	1,686	㊦SDGs推進事業 今年度は「ふくいSDGsパートナー」登録企業等から17機関が参加して、県内産業の現状を知り、将来の可能性を考える中高生向けの学習・体験プログラムを作成した。来年度は、希望校に対して今年度完成したプログラムを実施するほか、パートナー登録企業等から新たな参加者を募り、別テーマでのプログラム作成を行っていく。	1,334
4	地域戦略部	県民活躍課	・「ふくいチャレンジャー」の応援事業 (チャレンジしようとしている若者を応援するため、相談窓口の設置や交流会、情報発信をモデル的に実施)	1,501	㊦福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業 若者の個別相談に応える「若者チャレンジ相談室」の設置、23歳以下の若者が集まる交流会などを実施。また、県内で活躍する若者の活動をYouTubeで配信した。 来年度は新たに若者を育成する教育プログラムコースを設置するほか、引き続き、若者を集め繋がり創出するイベントの実施、YouTubeやSNSによる情報発信を行う。	13,723
5	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	・新たな誘客素材発掘調査 (若者の目線でパワースポット等を対象に嶺南の知られざる魅力を発掘し、観光誘客の可能性を調査)	2,000	㊦嶺南地域の新たな誘客素材活用促進事業 WAKASAWA発掘調査隊の現地調査により知られざる多様な魅力を発掘できたことから、モデルコースを造成し、モニターツアーにより検証するとともに引き続き情報発信を行う。	3,208

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
6	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	・ 縄文ロマンパークの施設連携イベントの実施 (パーク内の施設連携による誘客促進策について検討会を設置し、連携事業を検討・実施)	2,024	(ゼロ予算にて実施) 縄文ロマンパーク連携イベントの集客効果が認められたことから、縄文ロマンパークの各施設や民間団体の活動の連携を促し、さらなる集客や滞在の促進につなげる。	0
7	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	・ 若狭路城巡りモデル事業の実施 (嶺南の城巡りモデルコースを作成し、情報発信やアンケート調査を実施し、観光コンテンツとして今後の事業展開の方策を検討)	2,000	(ゼロ予算にて実施) モデルコースを掲載したガイドブックの配布等を通して山城観光への関心の高さが認められたことから、小浜線沿線観光活性化会議の枠組みなどを活用し、旅行会社に旅行商品化を働きかける。	0
8	嶺南振興局	農業経営支援部	・ 若狭から関西への農産物流通ネットワークの実証 (県内各JA農産物直売所で取り扱う農産物を、若狭を起点として関西へリレー輸送する流通経路の開拓、需給調整体制の構築)	868	⑩直売所流通ネットワーク強化事業 輸送体制の構築により取扱品目の増加や安定的な契約取引、新規販路を獲得でき売上拡大につながったため、今後取組みの定着とさらなる販路拡大に向けて機材購入を支援する。	587
9	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	・ 小浜線利用促進に向けたモデル事業の実施 (高校生ワークショップの開催、利用促進のための動画配信などを実施し、効果を検証する)	2,294	(ゼロ予算にて実施) 沿線5校において高校生によるワークショップを開催し、若者ならではの利用促進策のアイデアが得られたことから、今後は小浜線利用促進協議会において市町と共に利用促進事業等を実施していく。	0
10	交流文化部	定住交流課	・ ナッジを活用した移住促進PRの実施 (福井への移住に向けた行動を促すことを目的にナッジを活用したターゲット広告を配信し、行動喚起の有効性を検証)	1,788	⑩移住情報発信強化事業 ナッジの有効性の検証を目的として、5種類のナッジを開発、インターネット広告で配信し、年齢・性別によりどのナッジが有効か検証ができた。来年度は今回有効性が確認されたナッジを軸として、専門チームの知見を取り入れ新しいナッジを開発し、潜在的な移住希望者の開拓を図り、移住者数の増加につなげる。	11,660

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
11	交流文化部	観光誘客課	・大野市にある貴重な資質の現地調査の実施 (大野市内にある全国的にも貴重な資質の現地調査を行い、新たな観光・教育資源となるかを検証)	1,500	⑩六呂師高原活性化事業 (奥越前観光魅力発掘事業) 調査の結果、面谷鉱山の鉱山採掘場跡地や石灰岩露頭等、観光・教育への活用可能性のある素材が見つかった。来年度はドローンによる調査も実施し、観光・教育への活用可能性について検討していく。	3,206
12	交流文化部	新幹線開業課	・東京新聞へのエイプリルフール広告の掲出 (4月1日付けの東京新聞にエイプリルフール広告を掲出し、「県民衛星」「福井」「越前ガニ」等のキーワードが話題になっているかを検証)	2,860	⑩北陸新幹線開業に向けたメディアプロモーション事業 (首都圏における福井県「ミステリアスニュース」広告事業) アンケート調査において、当該広告に好感を持ったと回答した読者が70.4%にのぼったほか、JAXA等がツイッターで投稿するなど、情報が拡散され好評であった。「越前がに」のキーワードは掲載前に比べ1150%増となるなど、話題となるプロモーションであるため、来年度も引き続き実施し、本県の認知度向上を図る。	2,860
13	交流文化部	新幹線開業課	・じゃらん宿泊旅行調査緊急対策セミナーの開催 (じゃらん宿泊旅行調査2021の結果の分析等について観光事業者等を対象にセミナーを実施、評価が低い項目について対策を検討)	990	新幹線開業に向けた観光情報デジタル化推進事業 じゃらん宿泊旅行調査結果に基づく特別セミナーを実施。アンケート結果では「こういったセミナーを定期的開催すべき」などのコメントがあり、来年度も引き続き、セミナーを開催し、おもてなしレベルの向上を図る。	990
14	交流文化部	文化課	・県内の文化施設と観光施設等を周遊するバスツアーの実施 (旅行会社による博物館・美術館と周辺観光施設等を周遊するバスツアーを実施、旅行商品になるかを検証)	600	⑩ふくいのミュージアム連携事業 県内博物館をテーマに沿って巡るバスツアー3本を運行し、アンケート調査では多くのツアー参加者から博物館施設への興味関心が高まったとの回答を得た。来年度からはバスツアー開催に対する補助金交付により、旅行者による県内博物館・美術館をめぐるバスツアー運行を実現し、県民の興味関心の向上、ならびに博物館・美術館を核とした県内周遊手段の充実を図る。	2,000
15	交流文化部	文化課	・越美北線戦国列車試行運転の実施 (越美北線の列車内で戦国時代の雰囲気味わえるような演出を行う「戦国列車」を運行し、運行方法や車内演出、安全の確保等を検討・検証)	774	⑩一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）開館記念事業 モニターツアーの結果、運行方法や安全確保の有効性を確認でき、車内演出等ツアー内容についても90%以上の参加者から好評を得た。来年度は、一乗谷朝倉氏遺跡博物館開館（R4.10）の機運醸成のため、戦国時代の雰囲気味わえ、列車に乗ること自体を楽しめるような演出を行う「戦国列車」を運行する。（10月、11月、3月の各土日・祝日に運行予定）	6,075

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
16	交流文化部	スポーツ課	・街なかでの空きスペース等を活用したスポーツの実施 (商店街の空き店舗、空きスペースを利用し、誰もがスポーツを楽しめる場所を提供、街なかでのスポーツ実施のニーズや周辺施設等への影響・効果を検証)	714	㊦スポーツイベント開催支援事業 検証を行ったスポーツエリア(福井市)では、1か月で約300人が利用し、アンケート調査によると、利用者の満足度は高く、今後は県内各地域に範囲を広げ、多種目のスポーツに触れたいとの声が多かった。来年度は、実施範囲を拡大し、街なかで気軽にスポーツを楽しめる環境整備を引き続き支援することで、地域のにぎわいづくりやスポーツを通じた交流人口の拡大につなげていく。	2,000
17	安全環境部	環境政策課	・カーボンニュートラルに向けた再エネ設備導入等実態調査 (県内企業や県民を対象に、太陽光発電設備や次世代自動車の導入等に関する現状・課題等を調査し、ニーズに即したCO2排出抑制策を検討)	2,997	(令和4年度継続検討) 実態調査により、県民や企業はカーボンニュートラルに対する関心は高いものの、再エネ設備の導入費用が高いことや再エネに関する知識が不足しているなどの課題が把握できたことから、来年度策定する環境基本計画において、PPAの活用など新たな再エネ導入促進策を検討していく。	0
18	安全環境部	自然環境課	・「くくりわな」による錯誤捕獲防止に関する調査 (シカ用の「くくりわな」にかかるツキノワグマの錯誤捕獲を防止するため、ツキノワグマがかかりにくい「わな」を設置し、効果を検証)	1,460	㊦鳥獣害のない里づくり推進事業 ㊦ツキノワグマによる人身事故防止総合対策事業 ツキノワグマがかかりにくい形状の「くくりわな」を設置した箇所では、クマの錯誤捕獲はみられず、一定の効果が確認できたことから、来年度は、狩猟者に対する捕獲研修等を通じて、「くくりわな」の設置方法の工夫や技術の習得を図り、錯誤捕獲の防止に努めていく。	1,755
19	健康福祉部	地域福祉課	・災害時要配慮者受入施設の現地調査の実施 (災害時における福祉避難所の実効性確保に向けて、県内のホテルや旅館における災害時要配慮者の受入可否に関する現地調査を実施)	1,560	(令和4年度継続検討) 調査が完了する3月以降、その結果を市町や関係機関と共有して意見交換を行い、災害時における福祉避難所の実効性確保に繋がる施策を検討する。	0
20	健康福祉部	健康政策課	・適正服薬に向けた「お薬手帳カバー」の配布 (薬の適正処方を図るため、モデル地区の住民に「お薬手帳カバー」を配布し、お薬手帳の持参率向上を検証)	2,310	(ゼロ予算にて実施) 令和3年度にモデル地区(敦賀市)で取り組んだ、「お薬手帳カバー」配布を含むモデル事業内容について他市町に横展開し、適正服薬に向けた体制づくりを進める。	0

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
21	健康福祉部	障がい福祉課	・LINE等を活用した相談窓口案内 (悩みを抱える県民を適切な相談機関へ早期に導くため、LINE等を活用した相談窓口案内が有効であるか検証)	1,320	地域自殺対策強化事業 精神的な悩みをかかえている県民を自らの悩み事にあった相談窓口へ早期に導くツール「つながる・ライン」を試行した結果、多くの県民を相談窓口につなぐことができたが、一部の利用者からは相応しい相談窓口が示されないという声があったため、今年度の利用実績を分析し、質問項目を精査することで、精度の高い回答（担当窓口への導き）ができるよう改良する。	1,320
22	健康福祉部	障がい福祉課	・発達障がい児者への就労支援 (「発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト(仮称)」チームを立ち上げ、福祉分野、教育分野、労働分野が連携して、今後の発達障がい児者の就労支援策を検討)	1,048	㊦ 発達障がい者支援体制整備事業 「発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト」チームで検討した結果、自己理解ツールの開発や、発達障がい者サポーターの養成が必要であるとの提言がなされたため、分野をまたいだ有効な支援を行うとともに、引き続き支援策を検討する。	4,122
23	健康福祉部	子ども家庭課	・産前・産後のケアに関する調査 (今後の母子保健事業における効果的な支援のあり方を検討するため、産前・産後における生活状況、サービス利用状況および支援ニーズ等を把握)	2,048	㊦ 母子保健支援事業 アンケート調査の結果、妊産婦の約半数が妊娠中、産後いずれの時期においても、自身の体のトラブルや精神的な悩み、子どもの発育、育児等に関する支援を求めていることが明らかになった 市町の母子保健事業への支援を強化するため、健診等技術指導や研修会開催、産後うつ等の専門的支援が必要な事例の対応支援等を実施する。	1,179
24	健康福祉部	子ども家庭課	・ヤングケアラーの実態調査 (ヤングケアラーとされる子どもの具体的なケアの内容や必要としている支援を把握するため、県内のヤングケアラーの実態調査を実施)	2,691	㊦ ヤングケアラーオンラインサロン開催事業 調査結果において、ケアについて相談した経験が無いという回答の割合が高い一方、話を聞いて欲しい、相談に乗ってほしいという回答が一定数あるため、当事者同士が悩みや経験を共有する機会を設ける。	2,624
25	健康福祉部	地域医療課	・中小医療機関における看護師確保に向けた実態調査 (中小医療機関の看護師確保を促進するため、県外に進学した看護学生および本県出身の看護師に対するインタビュー調査や県内医療機関の求人状況や採用実績等に関する実態調査を実施)	1,057	㊦ 中小医療機関における新人看護師等採用力強化事業 中小医療機関の採用力強化を図るため、人事担当者を対象に看護学生への効果的なPR方法に関する研修会などを実施する。 ㊦ ナースセンター就業支援事業(ハローワーク連携事業) 医療機関の具体的な課題に対応してマッチングにつなげるため、ハローワークとナースセンターの職員が合同で個別出張相談を実施する。	2,808

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
26	産業労働部	産業政策課	・ 新たな成長産業育成に向けた本県産業の構造分析調査 (本県の産業構造や成長産業分野に関する分析・情報収集を実施し、県内企業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い付加価値産業を検討)	3,221	㊦ 福井経済新ビジョン策定事業 工業統計等の分析により県の基幹産業の課題等を把握するとともに、県内企業への調査により、業績が右肩上がりの企業ほど新分野展開等の前向きな投資を行うといった傾向が見られたことから、来年度に策定する福井経済新ビジョンにおいて必要な施策を検討する。	3,718
27	産業労働部	産業政策課	・ ニュー・ノーマル対応型ビジネス支援に向けた消費者行動の分析調査 (コロナ後の消費行動やキャッシュレス決済等の動向調査や、データ分析等を踏まえ、ニュー・ノーマルに対応した事業展開の支援策を検討する)	2,263	㊦ 官民連携による「県都まちなか再生ファンド」造成事業 (ニューノーマル店舗出店) 県民・店舗への調査によると、高齢層においても買物・外食時に接触機会を減らす傾向が見られる一方、店舗のニューノーマルへの対応については、効果への理解や費用負担が課題となっていることから、福井駅周辺をモデル地区として導入を支援する。	15,000
28	産業労働部	産業政策課	・ 魅力ある雇用環境整備に向けた新たな働き方の実態調査 (テレワーク等の新しい働き方の導入状況等の調査、課題分析を実施し、若者や女性、移住者等が魅力を感じる雇用を増やすための支援策を検討)	2,263	㊦ プロフェッショナル人材マッチング支援事業 (県内企業の副業・兼業人材の受入れ支援) 生産性を高めるための副業人材の受入れについては、事務管理の煩雑さ等が課題となり、県内企業の活用意欲が低いため、社内規定の整備など受入れのための支援体制を強化する。 また、人手不足への対応等の働き方に関する課題に対しては、DX関連施策等により支援するとともに、福井経済新ビジョンにおいて必要な施策を検討する。	2,880
29	産業労働部	企業誘致課	・ 国際フェリー新規航路誘致に向けた事前調査 (敦賀港に新規航路就航を検討している船会社と協力し、韓国・ロシアからの貨物や人流についての市場調査を実施。調査結果を活用し、国際フェリー事業者に新規航路の誘致活動を実施)	1,418	(令和4年度継続検討) 今回の調査結果をもとに、船社等へ新規航路の開設を働きかける。また、中国航路などさらなる航路拡大に向け船会社へのポートセールスを継続し、寄港の可能性を踏まえて必要な調査を検討する。	0
30	産業労働部	企業誘致課	・ 海外クルーズ客船誘致活動委託事業 (アメリカやヨーロッパ等からのクルーズ船誘致を図るため、現地で営業活動を行う事業者に委託し、クルーズ客船会社のキーマンを本県に単独で招へい)	2,936	(令和4年度継続検討) R3年度は新型コロナ感染拡大のためキーマンの招へいを断念せざるを得なくなったが、県単独での招へいは新たな海外クルーズ客船の寄港を実現するために非常に重要であることから、R4年度でも実施を検討する。	0

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
31	産業労働部	産業技術課	<p>・ ものづくり企業連携モデルの検証 （業界を超えて連携する企業グループが行うB to B向けオープンファクトリーを実施し、契約締結につながるかを検証）</p>	1,640	<p>㊦ オープンファクトリーによる産地活性化支援事業 県内繊維企業5社と共同でオープンファクトリーを試行した結果、県外バイヤー等から技術力や対応力に対して高い評価を得られ契約にも至り、効果を実証できた。このため、来年度は、繊維、眼鏡、伝統工芸の分野の意欲的な企業グループが取り組むオープンファクトリーを支援する補助制度を創設し、産地活性を支援する。</p>	12,000
32	農林水産部	流通販売課	<p>・ 直売所間の相互輸送網の検証 （県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図るため、直売所間の輸送網を構築し、効果的な輸送方法について検証）</p>	1,815	<p>㊦ 直売所流通ネットワーク強化事業 直売所間の試験輸送により売上増加を確認できたことから、県内各地域の特産品を他地域の直売所に輸送するネットワーク構築にかかる初期費用を支援することにより、県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図る。</p>	4,565
33	農林水産部	流通販売課	<p>・ 贈答用セットによる福井県産米の販路開拓検証 （福井県産米のさらなる輸出拡大を図るため、福井米の贈答用セットについて、現地のニーズや課題を把握し、新たな販路開拓の可能性を検証）</p>	2,000	<p>㊦ 海外市場への売込み強化事業 福井県産食品をセットにした商品の引き合いがあることが把握できたことから、中国の百貨店等において、福井県産米のほか米関連商品（贈答用セットなど）を売込み、福井県を紹介する「福井展」を開催し、新たな米需要を開拓する。</p>	2,003
34	農林水産部	園芸振興課	<p>・ 福井梅の消費拡大に向けた体験講座の実施 （梅干し体験講座・キットの配布を行うとともに、あわせて実施するアンケートを通して県民への梅の定着率・ニーズを把握し、今後のPR活動の拡充・県内販路の拡充を検討）</p>	788	<p>㊦ がんばれ特産産地！小さな農業応援事業 完熟梅は市場流通がなく、消費者の手元に届く流通方法が課題であるため、完熟梅の新たな販路開拓に取り組む生産者グループを支援する。</p>	20,000
35	農林水産部	水産課	<p>・ あわら温泉における「若狭まはた料理」定着化に向けた需要調査 （今年度から本格出荷される「若狭まはた」をあわら温泉で夏の名物として定着化させるため、メニュー開発、試験提供等の需要調査を実施）</p>	1,966	<p>㊦ 新大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業 旅館事業者からはあわら温泉における代表的な食材として十分評価できるとされた一方で、認知度不足を課題として指摘する意見が多かったため、来年度は、インターネットサイトを活用した若狭まはたのプロモーション活動等を実施することで、県内外におけるより一層の認知度向上と販売促進を図る。</p>	1,900

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
36	農林水産部	県産材活用課	<p>・ 企業の木材利用に関する意識等調査の実施 （今後の民間施設における県産材の利用拡大を図るため、県内企業を対象に木材利用に対する意識調査等を実施）</p>	1,995	<p>㊦ ウッドトライ推進事業 実施したアンケートの結果、県産材の利用を拡大するためには、活用事例の紹介などの普及啓発や県産材の利用に対する支援制度の拡充が必要との意見があった。このため、木づかい体験会の開催回数を増やすとともに、県産材の製品カタログを増刷し、県産材利用に対する普及啓発を強化していく。また、リースでの導入を求める企業も県産材製品が利用できるよう、リース会社の購入について支援の対象とし、県産材製品の利用促進を図る。</p>	7,175
37	農林水産部	県産材活用課	<p>・ ふくい林業カレッジにおける試行的研修の実施 （ふくい林業カレッジにおける伐倒の実技研修に、伐倒練習機を用いた研修を試行的に実施し、導入の可否について検討）</p>	872	<p>㊦ ふくい林業カレッジ研修事業 ふくい林業カレッジにおける伐倒の実技研修に伐倒練習機を用いた研修を試行的に実施した結果、研修生や伐倒講師などから伐倒知識・技術の習得や定着を図ることができるなど評価が得られた。このため、令和4年度にふくい林業カレッジ研修事業で伐倒練習機を導入し、林業事業者が求める新規就業者の確保・育成を図る。</p>	2,235
38	土木部	道路保全課	<p>・ 冬季のAIによる路面状態判別の実証 （冬期に道路カメラの画像と気象条件から、AIが路面の状況を判別する実証実験を実施）</p>	2,400	<p>（令和4年度継続検討） 令和3年12月から令和4年2月末まで、県管理道路の道路状況確認カメラ21台を使って、画像解析と気象データによる路面状態判別を実施している。今後は精度検証の結果を踏まえて、ホームページ等での県民向けの情報公開や、除雪業務等での活用方法の検討を行っていく。</p>	0
39	教育庁	高校教育課	<p>・ 「全国高校生プレゼン甲子園」の開催 （「コロナ禍の先にある未来への提言」をテーマに、高校生の論理的思考力やプレゼンテーションスキルを競う大会を実施。全国からの応募を念頭に、まずは北陸エリアにおいてオンラインにより開催）</p>	1,370	<p>㊦ 全国高校生プレゼン甲子園開催事業 29都道府県で409チーム（県内288、県外121）が参加し、9割の高校生、教員が論理的に思考をして考えを伝えるなどプレゼンスキルの向上があったと回答した。来年度からは全都道府県からの参加を実現し、プレゼン甲子園を通じて、更なる論理的思考力、表現力、創造力の向上を図る</p>	4,791
40	教育庁	生涯学習・文化財課	<p>・ 民間事業者を活用した無形民俗文化財の再生支援 （民間事業者がコーディネート役となり、若者を中心とした再生隊が企画立案し発表機会などを創出。無形民俗文化財の再生により地域のまちづくりや観光資源として活用）</p>	566	<p>㊦ 無形民俗文化財再生支援事業 無形民俗文化財の再生を担う若者を中心とした再生隊が中心となり、年2回以上の発表機会を創出するなど保存会活動を活性化した。来年度からは県内5地区に拡大し、再生される民俗文化財を活用し、地域のまちづくりや観光振興につなげる。</p>	1,359

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和4年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
41	警察本部	生活安全部	・ ストーカー事案解決に向けた車載カメラによる捜査 (試験的に車載カメラを活用し、被疑者特定のため客観的な証拠収集による事案の早期解決と被害者の安全を確保)	218	㊦子ども女性安全安心対策事業 (ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出) ストーカー被害のおそれがある県民からの相談を受理した際に、無償で車載カメラを貸し出すことにより、被疑者を早期に特定して事案を解決し、被害者の安全安心の確保につなげる。	1,501
42	警察本部	交通部	・ 横断歩道における交通事故抑止のための検証 (試験的に信号のない横断歩道が設置された交差点における道路標示を見直し、自動車等の停止率向上に向けて検証)	1,029	(令和4年度継続検討) 令和3年度の成果を踏まえつつ、複数個所での実証を進めるなど、引き続き車両の停止率向上に向けて効果を検証する。	0
43	警察本部	交通部	・ 高校生に対する自転車利用時の交通安全教室の開催 (自転車乗車中の交通事故抑止に向け、試験的に高校生に対して、スタントマンが交通事故を再現し、危険性を直視させる交通安全教室を開催)	1,861	㊦交通事故防止対策の推進 (FUKUI SAFETY PROJECT) 自転車事故の多い高校生を対象に、目の前でスタントマンが交通事故の状況を再現する「スケアード・ストレイト交通安全教室」を開催し、交通事故の防止を図る。	4,752
	合 計			75,619	合 計	152,590

令和3年度トライアル事業 43本

令和4年度新規(または拡充)事業化 30本

既存事業等により対応 6本

令和4年度も継続して検討 7本